

第2次総合計画施策評価シート《令和5年度分》

施策コード	基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち
4	施策目標	4	雇用対策・勤労者福祉・消費者保護の充実
SDGs 連携分野	目標8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する		
	目標12. 持続可能な生産消費形態を確保する		
8働きがいも経済成長も 12つくる責任つかう責任			

目指すべきまちの姿	安定した雇用が確保され、快適に働くことができ、安全な消費生活が営まれています。		
-----------	---	--	--

●主要施策と概要【PLAN】		この1年間の成果及び反省点【DO】	担当課	評価【CHECK】
(1) 雇用機会の確保と雇用の促進 ・企業誘致をはじめとする各種産業振興施策の推進を通じて、雇用機会の確保・充実を図ります。 ・県、ハローワーク等との連携のもと、就職相談や情報提供、事業所への啓発等を推進し、若年者をはじめ女性、高齢者、障がい者の雇用促進を図ります。		県、ハローワークと連携した就職相談や情報提供による啓発活動により、雇用促進が図れました。	産業振興課	B
(2) 勤労者福祉の充実 ・事業所への啓発等により労働条件の向上や育児休業制度・介護休業制度の一層の普及など働きやすい環境づくりを促進します。		最低賃金や労働環境の向上を事業所は情報提供することにより、勤労者福祉の充実ははかれました。	産業振興課	B
(3) 消費生活相談の充実 ・海部地域消費生活センターを中心として、消費者トラブルを未然に防ぐための情報提供や適切なアドバイスを行えるよう消費生活相談体制の充実を図ります。		海部地域消費生活センターを中心に、消費者トラブルを防ぐための適切なアドバイスが行える消費生活相談体制の充実は図れました。	産業振興課	B

●施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (平成29年度)	目指す方向性	中間値 (令和4年度)
企業誘致・雇用の確保		%	12.9	↗	13.8
消費者対策の充実		%	8.5	↗	

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値 (目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(1) 有効求人倍率（ハローワーク津島）	倍	1.52	1.52	1.02	1.28	1.41	1.11	1.55	1.60
(3) 消費生活相談件数	件	140	135	143	145	158	155	150	150

事業No	実施計画に係る事業名	担当部署	今後の進め方【ACTION】	
(1)	企業立地推進事業（再掲）	産業振興課	名古屋港に隣接し、高速道路や国道などの交通アクセスに恵まれた利便性をアピールしていきます。	現状維持
(3)	消費者行政事業	産業振興課	対象外	対象外

施策の今後の方針【ACTION】	失業者に対し、ハローワーク津島と連携し、就職相談や情報提供などにより、雇用機会の確保を図る必要があります。また、失業者等へは、国・県の支援策等を広報やホームページに掲載し、また、リーフレットなどを作成し周知していく必要があります。
------------------	---

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(1)	企業立地推進事業（再掲）					産業振興課	産業労働グループ	令和6年5月10日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち					重点施策	
	施策目標	4	雇用対策・勤労者福祉・消費者保護の充実						
	主要施策	1	雇用機会の確保と雇用の促進						
	主要事業		企業立地推進事業（再掲）						
SDGs 連携分野	目標 8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する								
	8 働きがいも 経済成長も 								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	安定した税収の確保・雇用の創出のため、新たな企業の誘致活動を行うとともに、あわせて既存企業の事業の活性化を図ります。					主な協働・ 関連団体等			
事業概要	企業誘致をはじめとする各種産業振興施策の推進を通じて、雇用機会の確保・充実に図ります。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	弥富市企業立地の促進に関する条例		
事業の開始・ 終了	開始年度	平成18	年度	終了年度	令和8	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】											
事業内訳	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)				
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)			
	企業立地指定企業 交付奨励金	11,059	企業立地指定企業 交付奨励金	11,198	企業立地指定企業 交付奨励金	11,198	企業立地指定企業 交付奨励金	11,198			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	合 計	11,059	合 計	11,198	合 計	11,198	合 計	11,198			
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0				
成果指標			単位	現状値 (平成29年度)	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
					令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
指標の分析											
■事業の評価【CHECK】											
項目	評価視点					評価の結果					
必要性	・ 住民のために効果的なものであり、求められているか ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要であるか					安定した税収の確保、雇用の創出のために企業誘致を行う必要があります。					
効率性	・ 前年に比べてどのように工夫したのか ・ コストの削減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性					企業誘致を行い企業が定着することにより、奨励金終了後も雇用と税収が見込まれます。					
妥当性	・ 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか					現状、臨海区域以外には企業誘致を進める工場適地がないため、都市計画の見直しにより適地の開発を推進していく必要があるため、市が実施します。					
施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果					税収の確保、雇用の創出に貢献しています。					
■今後の進め方【ACTION】											
課長意見										方向性	
名古屋港に隣接し、高速道路や国道などの交通アクセスに恵まれた利便性をアピールしていきます。										現状維持	

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(3)	消費者行政事業					産業振興課	産業労働グループ	令和6年5月10日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち					重点施策	
	施策目標	4	雇用対策・勤労者福祉・消費者保護の充実						
	主要施策	3	消費生活相談の充実						
	主要事業		消費者行政事業						
SDGs 連携分野	目標12. 持続可能な生産消費形態を確保する								
	12 つくる責任 つかう責任								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	海部地域消費生活センターを中心として、消費者トラブルを未然に防ぐための情報提供や適切なアドバイスを行えるよう消費生活相談体制の充実を図ります。					主な協働・ 関連団体等	海部地域消費生活センター		
事業概要	海部地域消費生活センターを中心とした消費者教育・啓発事業・消費生活相談体制を充実させます。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	消費者安全法		
事業の開始・ 終了	開始年度	平成18	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】										
事業内訳	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	海部地域消費生活 センター負担金	1,302	海部地域消費生活 センター負担金	1,600	海部地域消費生活 センター負担金	1,600	海部地域消費生活 センター負担金	1,600		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	合 計	1,302	合 計	1,600	合 計	1,600	合 計	1,600		
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0			
成果指標			単位	現状値 (平成29年度)	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)
					令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 令和10年度
(3) 消費生活相談件数			件	140	135	143	145	158	155	150
指標の分析	通信販売などに関する相談件数が多い傾向が見られます。今後も広報活動等で相談件数の減少に努める必要があります。									
■事業の評価【CHECK】										
項目	評価視点				評価の結果					
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか				評価対象外					
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性				評価対象外					
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか				評価対象外					
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果				評価対象外					
■今後の進め方【ACTION】										
課長意見								方向性		
対象外								対象外		